



# 日本へ逃れた難民と向き合う、難民支援協会 ～包摂的な社会を目指して～

認定NPO法人 難民支援協会 代表理事 石川 えり

## 難民支援協会の原点

「同じ人間として放っておけない」というのが、難民支援協会（JAR）設立の原点です。日本へ逃れた難民の多くが難民として認定されず、収容されたり、仮放免となり最低限の保障もなく暮らさざるを得ないなど困難な状況に置かれていました。特に設立前の1995年から1997年は毎年の難民認定は1人、2人で難民認定自体がほぼ困難な状況でした。



1997年の設立総会 初代表理事の鴨澤巖氏

## 設立の際に大切にしたこと

設立にあたり、「For Refugees」＝難民のために、という視点から、目指すべき活動として以下の4点を大切にしました。

まず、難民支援に関する専門家集団であること。例えば、出身国の情報や世界的な動向など、難民を取り巻く状況を適切に把握して分析する能力や、法律面・生活面での専門知識なくして、効果的な支援はできないと考え、専門性の蓄積や専門性を持つ人たちとのネットワークに力を入れました。また、法的支援と生活支援両方をバランスよく支援できるよう幅広い情報・知識を収集していきました。

2つめは、常駐スタッフを置くこと。法務省入国管理局（当時）での難民認定手続き、区役所や病院への同行

などはほぼすべて平日・昼間でないとできないために、専従で取り組むスタッフを確保する必要がありました。しかし、当時は外国人支援 NGO に有給スタッフがいることは稀でした。人材の確保に加え、継続的な資金確保自体も大きなチャレンジでした。

3つめは、難民への直接支援活動だけではなく、加えて調査・政策提言と広報活動という3本柱で行うこと。

4つめは、国際基準を意識すること。常に、現場でおきていることを国際的な基準に照らし合わせて考え、解決法を模索していくというアプローチを取りました。

これらは今でも団体の活動の指針となっています。1999年の設立からこれまで、20年以上にわたり東京都内に事務所を構えて日本に逃れた難民への支援、難民とともに生きられる社会をつくるための広報や政策提言といった総合的な活動を行ってきました。



相談の様子 リラックスして話せるよう、面談室の家具はやさしい色合いで統一

## 活動の軌跡

2011年には定住支援部を立ち上げ、経済的な自立を目指した就労支援、またともに地域社会の中でつながりを持ち、ともに暮らしていくためのコミュニティ支援と支援の幅を広げてきました。関わってきた難民の数は70か国・7,000人に上ります。一人ひとりの難民に向き合い、できる限りの支援をしてきましたが、すべての



人に十分な支援ができていないだけでなく悩みを抱えながらも活動を行っているのが現状です。特に難民が難民認定されず、日本社会の中で最低限の生活を送ることが難しい状況は設立時と変わらない困難と言えます。



難民の方に提供する食料品を保管する棚。家がない方のために調理なく飲食できるものなどもそろえています。企業などからも支援を受けています



病院受診の困難の軽減のため開発した「ゆびさしメディカルカード」は英語、ビルマ語、仏語、トルコ語、ネパール語などを作成

現在のJARは1日の来訪者数が40人に及ぶ日もあり、相談にみえた方の受付、ランチや食料の提供、シェルターや病院への同行などのあらゆることを、部署を越えてスタッフ全員で対応しています。自分たちが支援をしないと他に行き場がない、ここで踏みとどまらなれないという使命感にも似た気持ちで対応しています。

この現状の中で切実に感じるのは公助の不在です。迫害を逃れて日本へ助けを求めても、最低限のセーフティーネットはすぐには提供されず、時間がかかります。2021年度政府の支援金(保護費)を受け取ることができたのは250人で難民申請者数と大きな開きがあります。また、2023年4月18日現在、国会では入管法改

正案が審議されています。JARは、日本に逃れた難民の送還を可能とし、命や安心を脅かす法案として多くの深刻な問題がある内容だと考えています。



難民認定申請のサポートを行います

## 多くの支援者と共に 包摂的な社会を目指して

一方、23年間の活動を通じて感じる大きな前進は、設立当時からは考えられないほど多くの支援者に恵まれたことです。約40人の賛同のもと活動を始めた当時は、課題自体がほとんど知られていませんでした。いま、問題意識を共有し、寄付を通じて支えてくださる企業・団体や個人は約2,000人以上います。ご寄付のほかにも、シェルターの提供、弁護士などによるプロボノ(専門知識を活かしたボランティア)や、学生や市民の方によるボランティアなど数えきれない方の協力によって活動が成り立っています。JARのSNS発信は2万人以上の方にフォローされ、現場の状況や問題提起を即時に多くの人へ伝えられるようにもなりました。

多くの方とともに関心の輪を広げ、日本において難民が排除されていくのではなく、包摂され、彼らとともに生きる社会を作っていきたいと考えています。



入管法改正に関連した Twitter キャンペーン の画像